

平成27年度

大 泉 町 の 財 務 書 類
(基準モデル)

普通会計 P. 7

単 体 P. 1 1

連 結 P. 1 5

群 馬 県 大 泉 町
(財務部 財政課)

平成27年度 大泉町財務書類4表について

1 新地方公会計制度概要

「行政改革推進法（平成18年6月）」の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、すべての地方公共団体において財務書類を作成し公表するよう国から要請がありました。

この財務書類の作成にあたり総務省から2種類（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）の作成方式が示されましたが、本町では「基準モデル」を選択し、財務書類の作成に取り組んでいます。

「基準モデル」による財務書類4表を平成21年度決算から作成しています。

2 「基準モデル」の特徴

本町が採用した「基準モデル」は、複式簿記・発生主義会計を採用している民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、現金取引情報に止まらずストック・フロー情報（※1）を網羅的に公正価値で把握するものです。

※1 ストックは、資産・負債・純資産の期末残高をいいます。

フローは、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動をいいます。

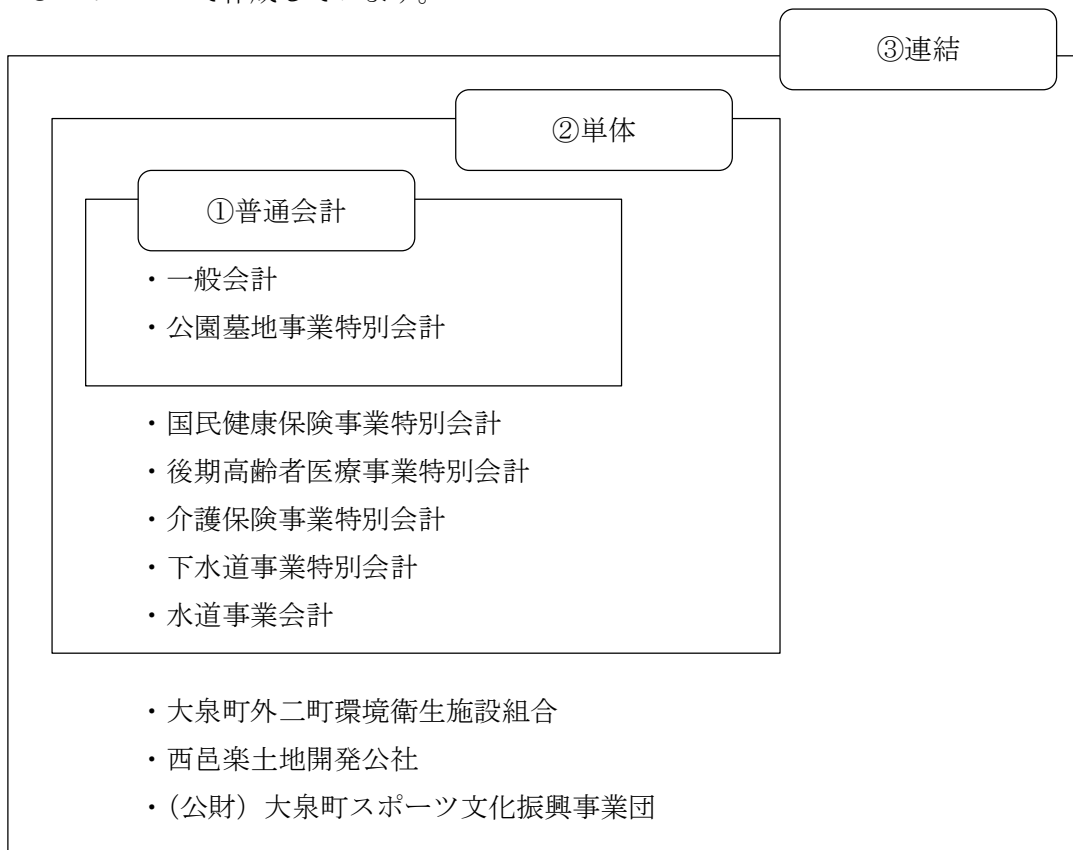
3 作成基準日

作成基準日は、平成28年3月31日としました。

ただし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 会計の範囲

本町では、財務書類を一般会計に公園墓地事業特別会計を加えた①普通会計、①に特別会計、公営企業会計を加えた②単体、②に一部事務組合、外郭団体を加えた③連結の3つのベースで作成しています。



会計名等	説明
普通会計	普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（水道事業等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめた会計です。
特別会計	特別会計とは、特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計です。
公営企業会計	公営企業会計とは、地方公共団体が営む公共的な事業（水道事業等）を管理する会計です。
一部事務組合	一部事務組合とは、地方公共団体がその事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体です。
外郭団体	外郭団体とは、地方公共団体が出資等を行い、行政を補完する団体です。

5 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

貸借対照表は、基準日時点における町が有するすべての資産と負債をまとめたもので、財務の状態を示した財務諸表です。

貸借対照表は、資産、負債、純資産の3つの要素から構成され、左側に財産や権利などの資産を右側に借入金などの負債と純資産が記載されます。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートと呼ばれます。

【貸借対照表】

【資産】	【負債】
金融資産	流動負債
非金融資産	非流動負債
	【純資産】

資 産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金に換えることが可能な資産
負 債	町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産

資産は、資金や債権、事業用資産、インフラ資産などが計上されます。また、将来にわたり様々な行政サービスを提供する資産であり、現在までに形成された町民の財産といえます。

負債は、将来支払う義務を負うものが計上され、主なものは地方債です。地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源となっていることから、将来の世代が負担する部分と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。

純資産は、資産と負債の差額であり、将来返済する必要のない資産です。これまでの世代が負担した部分といえます。

(2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスなどに要した費用とその対価として直接得られた収益との関係を表しており、経常収益から経常費用を差引きしたものが純経常費用になります。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

また、行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、コストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表しています。

【行政コスト計算書】

【経常費用】
行政サービスに要した経費
【経常収益】
行政サービスの受益者の負担
純経常費用 (純行政コスト)
経常収益－経常費用

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
物件費	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
経費	委託料や使用料、手数料など
業務関連費用	地方債の償還利子など
移転支出	補助金や児童手当、社会保障費など

行政コスト計算書では、資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、どのような性質の費用が用いられたか、受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。費用の主なものは、職員給与や委託料で、受益者負担の主なものは、使用料や手数料となります。

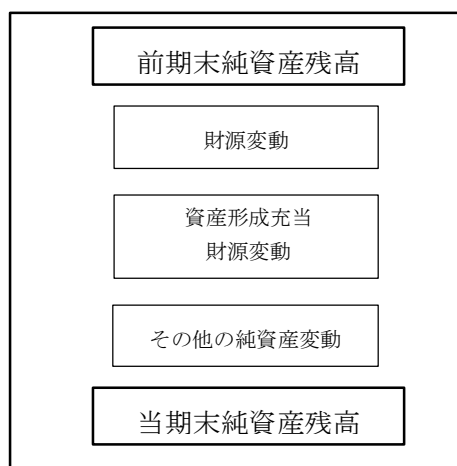
また、経常収益には税金や国県支出金等を計上しないため、経常費用と経常収益を比べると大幅なコスト超過となり、その分を地方税や地方交付税、資産の売却益などで賄わなければならないことを表しています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM: Net worth matrix)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の増減・変動を明らかにするものです。すなわち、貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少それぞれの額を表しています。

また、税収、社会保険料、補助金等の移転収入などの財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用など財源の使途を純資産の減少要因として計上することなどにより1年間の純資産総額の変動を表しています。

【純資産変動計算書】



財源変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す
1.財源の使途	町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表す
2.財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表す
資産形成充当財源変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
1.固定資産の変動	当該年度に道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
2.長期金融資産の変動	基金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す
3.評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
その他の純資産変動	財源、資産形成充当財源変動以外の変動を表す

純資産変動計算書において、純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができ、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分 (経常的収支、資本的収支、財務的収支) に分け、収支状況を表したものです。つまり 1 年間の資金の獲得能力を明らかにし、資金の利用状況を表しています。また、経常的収支と資本的収支を合算した基礎的財政収支について分かりやすい表記となっています。

現行の現金主義会計の決算書に近い書類となります。

【資金収支計算書】

【経常的収支区分】 経常的な行政活動に関する収支
【資本的収支区分】 固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支
【財務的収支区分】 公債費の償還、発行といった負債の管理に関する収支

経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの (収入：税収等 支出：人件費等)
資本的収支	学校、公園、道路などの資本形成や投資、貸付金などの収入、支出など (収入：固定資産売却収入等 支出：固定資産形成支出等)
財務的収支	町債、借入金などの収入、支出など (収入：公債発行収入等 支出：元本償還支出等)

資金収支計算書では、日常の行政サービスを行うための経常的収支、資本形成に関する資本的収支、地方債の借入返還に関する財務的収支に区分することにより、どのような活動に資金が必要であったのか、またどのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、期末資金残高は、貸借対照表の金融財産の資金と一致します。

【資産の部】			
1. 金融資産		6,708,901	F=D+E
資金		667,926	E
金融資産(資金を除く)		6,040,976	D=A+B+C
債権	566,856	A	
税等未収金	412,216		
未収金	66,507		
貸付金	141,501		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-53,368		
有価証券		0	B
投資等		5,474,119	C
出資金	258,200		
基金・積立金	4,866,599		
財政調整基金	3,757,150		
減債基金	130,782		
その他の基金・積立金	978,667		
その他の投資	349,320		
2. 非金融資産		76,583,337	M=J+K+L
事業用資産		22,353,849	J=G+H+I
有形固定資産	22,304,924	G	
土地	10,038,834		
立木竹	5,830		
建物	11,543,930		
工作物	163,935		
機械器具	79,859		
物品	124,202		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	71,784		
建設仮勘定	276,550		
無形固定資産	30,003	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	30,003		
棚卸資産	18,922	I	
インフラ資産	54,229,488	K	
公共用財産用地	46,243,642		
公共用財産施設	7,934,300		
その他の公共用財産	29,563		
公共用財産建設仮勘定	21,982		
繰延資産		0	L
資産合計		83,292,238	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,126,936	O
未払金及び未払費用	26,359		
前受金及び前受収益	0		
引当金	115,421		
賞与引当金	115,421		
預り金(保管金等)	234,788		
公債(短期)	722,435		
短期借入金	0		
その他の流動負債	27,934		
2. 非流動負債		10,315,388	P
公債	8,178,403		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,030,431		
退職給付引当金	2,030,431		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	106,553		
負債合計		11,442,323	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		2,074,326	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-7,420,821	S
税収	5,082,979		
社会保険料	0		
移転収入	1,147,296		
公債等	2,881,438		
その他の財源の調達	-12,026,991		
評価・換算差額等	-4,505,543		
その他の純資産		77,196,411	T
開始時未分析残高	77,247,790		
その他純資産	-51,379		
純資産合計		71,849,915	U=R+S+T
負債・純資産合計		83,292,238	V=Q+U

普通会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,974,734	E=A+B+C+D
①人件費	2,319,302	A	
議員歳費	64,228		
職員給料	1,310,680		
賞与引当金繰入	115,421		
退職給付費用	99,974		
その他の人件費	728,999		
②物件費	1,277,511	B	
消耗品費	197,331		
維持補修費	233,973		
減価償却費	623,059		
その他の物件費	223,147		
③経費	2,250,134	C	
業務費	8,399		
委託費	1,997,438		
貸倒引当金繰入	35,304		
その他の経費	208,992		
④業務関連費用	127,787	D	
公債費(利払分)	85,156		
借入金支払利息	1,015		
資産売却損	2,616		
その他の業務関連費用	39,000		
2. 移転支出		4,836,404	F
①他会計への移転支出	1,082,931		
②補助金等移転支出	2,224,369		
③社会保障関係費等移転支出	1,514,050		
④その他の移転支出	15,054		
経常費用合計(総行政コスト)		10,811,138	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,047,395	J=H+I
①業務収益	353,736	H	
自己収入	353,736		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	693,659	I	
受取利息等	7,808		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	685,851		
経常収益合計		1,047,395	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-9,763,743 M=(K-G)

NWMへ

【様式第3号】

普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達		評価・換算差 額等	開始時未分析 残高			その他純資産
前期末残高			1,672,826	4,040,643	0	859,120	1,379,708	-11,080,017	-2,018,497	-6,819,043	77,247,790	-51,379	77,196,411	72,050,194
当期変動額														0
I. 財源変動の部	2,008,129	-1,606,630	401,499											401,499
1. 財源の使途	11,493,776	1,606,630	13,100,405											13,100,405
①純経常費用への財源措置	9,658,843	104,900	9,763,743											9,763,743
②固定資産形成への財源措置	1,041,727	1,501,730	2,543,457											2,543,457
事業用資産形成への財源措置	972,563	1,420,830	2,393,392											2,393,392
インフラ資産形成への財源措置	69,165	80,900	150,065											150,065
③長期金融資産形成への財源措置	301,713	0	301,713											301,713
④その他の財源の使途	491,493	0	491,493											491,493
直接資本減耗	491,493	0	491,493											491,493
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	13,501,905	0	13,501,905											13,501,905
①税金	9,929,125		9,929,125											9,929,125
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,443,656	0	2,443,656											2,443,656
他会計からの移転収入	1,421		1,421											1,421
補助金等移転収入	2,344,792	0	2,344,792											2,344,792
国庫支出金	1,546,489		1,546,489											1,546,489
都道府県等支出金	798,302		798,302											798,302
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	97,443		97,443											97,443
④その他の財源の調達	1,129,124	0	1,129,124											1,129,124
固定資産売却収入(元本分)	3,634		3,634											3,634
長期金融資産償還収入(元本分)	10,938		10,938											10,938
その他財源調達	1,114,552		1,114,552											1,114,552
II. 資産形成充当財源変動の部				1,042,336	0	288,176	1,501,730	-946,974	-2,487,046	-601,779				-601,779
1. 固定資産の変動				753,551	0	288,176	1,501,730	-948,966	0	1,594,490				1,594,490
①固定資産の減少				0	0	0	0	1,256,416	0	1,256,416				1,256,416
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,114,552		1,114,552				1,114,552
除売却相当額				0	0	0	0	141,865		141,865				141,865
②固定資産の増加				753,551	0	288,176	1,501,730	307,450	0	2,850,907				2,850,907
固定資産形成				753,551	0	288,176	1,501,730	0		2,543,457				2,543,457
無償所管換等				0	0	0	0	307,450		307,450				307,450
2. 長期金融資産の変動				288,785	0	0	0	1,992	0	290,777				290,777
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	12,279		12,279				12,279
②長期金融資産の増加				288,785	0	0	0	14,271		303,056				303,056
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-2,487,046	-2,487,046				-2,487,046
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,487,046	2,487,046				2,487,046
再評価損				0	0	0	0	0	2,487,046	2,487,046				2,487,046
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	2,008,129	-1,606,630	401,499	1,042,336	0	288,176	1,501,730	-946,974	-2,487,046	-601,779	0	0	0	-200,279
当期末残高			2,074,326	5,082,979	0	1,147,296	2,881,438	-12,026,991	-4,505,543	-7,420,821	77,247,790	-51,379	77,196,411	71,849,915

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		10,692,143 C=A+B
① 経常業務費用支出	5,318,739 A	
人件費支出	2,420,389	
物件費支出	654,452	
経費支出	2,204,898	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	39,000	
② 移転支出	5,373,404 B	
他会計への移転支出	1,082,931	
補助金等移転支出	2,761,369	
社会保障関係費等移転支出	1,514,050	
その他の移転支出	15,054	

2. 経常的収入

		12,986,101 H=D+E+F+G
① 租税収入	9,913,075 D	
② 社会保険料収入	0 E	
③ 経常業務収益収入	629,370 F	
業務収益収入	357,332	
業務関連収益収入	272,038	
④ 移転収入	2,443,656 G	
他会計からの移転収入	1,421	
補助金等移転収入	2,344,792	
その他の移転収入	97,443	

経常的収支 2,293,958 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		3,092,820 N=J+K+L
① 固定資産形成支出	2,484,229 J	
② 長期金融資産形成支出	301,713 K	
③ その他の資本形成支出	306,878 L	

2. 資本的収入

		324,851 S=O+P+Q
① 固定資産売却収入	7,035 O	
② 長期金融資産償還収入	10,938 P	
③ その他の資本処分収入	306,878 Q	

資本的収支 -2,767,969 T=S-N

【基礎的財政収支】

-474,010 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		815,898 X=V+W
① 支払利息支出	86,171 V	
公債費(利払分)支出	85,156	
借入金支払利息支出	1,015	
② 元本償還支出	729,727 W	
公債費(元本分)支出	695,957	
公債(短期)元本償還支出	695,957	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	33,770	

2. 財務的収入

		1,566,521 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,545,400 Y	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,545,400	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	21,121 AA	

財務的収支 750,623 AC=AB-X

当期資金収支額 276,613 AD=U+AC

期首資金残高 391,313 AE

期末資金残高 667,926 AF=AD+AE

➔ BSへ

単体貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		8,890,932	F=D+E
資金		1,516,152	E
金融資産(資金を除く)		7,374,781	D=A+B+C
債権	1,229,178	A	
税等未収金	1,002,652		
未収金	153,783		
貸付金	141,501		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-68,759		
有価証券		0	B
投資等		6,145,603	C
出資金	258,200		
基金・積立金	5,538,083		
財政調整基金	3,757,150		
減債基金	130,782		
その他の基金・積立金	1,650,151		
その他の投資	349,320		
2. 非金融資産		89,390,652	M=J+K+L
事業用資産		22,386,161	J=G+H+I
有形固定資産	22,327,584	G	
土地	10,038,834		
立木竹	5,830		
建物	11,543,930		
工作物	163,935		
機械器具	79,859		
物品	129,201		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	89,444		
建設仮勘定	276,550		
無形固定資産	30,333	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	30,333		
棚卸資産	28,244	I	
インフラ資産	67,004,490	K	
公共用財産用地	46,414,724		
公共用財産施設	19,102,683		
その他の公共用財産	1,456,055		
公共用財産建設仮勘定	31,028		
繰延資産		0	L
資産合計		98,281,584	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		2,549,120	O
未払金及び未払費用	43,166		
前受金及び前受収益	1,071,365		
引当金	124,350		
賞与引当金	124,350		
預り金(保管金等)	250,039		
公債(短期)	1,031,862		
短期借入金	0		
その他の流動負債	28,338		
2. 非流動負債		15,252,596	P
公債	12,864,982		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,271,348		
退職給付引当金	2,271,348		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	116,266		
負債合計		17,801,716	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	1,214,063	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	-5,431,511	S	
税収	5,354,359		
社会保険料	0		
移転収入	1,955,993		
公債等	3,700,981		
その他の財源の調達	-11,937,299		
評価・換算差額等	-4,505,543		
その他の純資産	84,697,315	T	
開始時未分析残高	84,916,079		
その他純資産	-218,764		
純資産合計		80,479,868	U=R+S+T
負債・純資産合計		98,281,584	V=Q+U

CFより

NWMより

単体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,824,322	E=A+B+C+D
①人件費	2,504,932	A	
議員歳費	64,228		
職員給料	1,432,817		
賞与引当金繰入	127,441		
退職給付費用	99,974		
その他の人件費	780,472		
②物件費	1,476,630	B	
消耗品費	223,803		
維持補修費	257,159		
減価償却費	626,838		
その他の物件費	368,830		
③経費	2,527,111	C	
業務費	8,444		
委託費	2,209,569		
貸倒引当金繰入	42,706		
その他の経費	266,393		
④業務関連費用	315,649	D	
公債費(利払分)	189,327		
借入金支払利息	1,079		
資産売却損	2,616		
その他の業務関連費用	122,627		
2. 移転支出		10,527,246	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	8,998,112		
③社会保障関係費等移転支出	1,514,050		
④その他の移転支出	15,085		
経常費用合計(総行政コスト)		17,351,568	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,933,269	J=H+I
①業務収益	1,122,210	H	
自己収入	1,122,210		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	811,060	I	
受取利息等	8,625		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	802,435		
経常収益合計		1,933,269	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-15,418,299 M=(K-G)



NWMへ

単体純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の 調達	評価・換算差 額等		開始時未分析 残高	その他純資産		
前期末残高			626,414	4,215,408	0	1,548,685	2,041,371	-10,870,504	-2,018,497	-5,083,538	84,916,079	-218,764	84,697,315	80,240,191
当期変動額														0
I. 財源変動の部	2,362,859	-1,775,210	587,649											587,649
1. 財源の使途	18,119,610	1,775,210	19,894,820											19,894,820
①純経常費用への財源措置	15,302,699	115,600	15,418,299											15,418,299
②固定資産形成への財源措置	1,508,237	1,659,610	3,167,847											3,167,847
事業用資産形成への財源措置	974,069	1,431,910	2,405,980											2,405,980
インフラ資産形成への財源措置	534,168	227,700	761,868											761,868
③長期金融資産形成への財源措置	398,668	0	398,668											398,668
④その他の財源の使途	910,006	0	910,006											910,006
直接資本減耗	905,516	0	905,516											905,516
その他財源措置	4,490	0	4,490											4,490
2. 財源の調達	20,482,469	0	20,482,469											20,482,469
①税金	9,929,125		9,929,125											9,929,125
②社会保険料	1,935,207		1,935,207											1,935,207
③移転収入	6,968,087	0	6,968,087											6,968,087
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	4,569,102	0	4,569,102											4,569,102
国庫支出金	3,158,862		3,158,862											3,158,862
都道府県等支出金	1,410,240		1,410,240											1,410,240
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,398,985		2,398,985											2,398,985
④その他の財源の調達	1,650,050	0	1,650,050											1,650,050
固定資産売却収入(元本分)	51,762		51,762											51,762
長期金融資産償還収入(元本分)	10,938		10,938											10,938
その他財源調達	1,587,350		1,587,350											1,587,350
II. 資産形成充当財源変動の部				1,138,950	0	407,308	1,659,610	-1,066,795	-2,487,046	-347,973				-347,973
1. 固定資産の変動				753,551	0	407,308	1,659,610	-1,069,128	0	1,751,341				1,751,341
①固定資産の減少				0	0	0	0	1,723,956	0	1,723,956				1,723,956
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,532,354		1,532,354				1,532,354
除売却相当額				0	0	0	0	191,602		191,602				191,602
②固定資産の増加				753,551	0	407,308	1,659,610	654,828	0	3,475,297				3,475,297
固定資産形成				753,551	0	407,308	1,659,610	347,378		3,167,847				3,167,847
無償所管換等				0	0	0	0	307,450		307,450				307,450
2. 長期金融資産の変動				385,399	0	0	0	2,333	0	387,732				387,732
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	12,279		12,279				12,279
②長期金融資産の増加				385,399	0	0	0	14,611		400,011				400,011
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-2,487,046	-2,487,046				-2,487,046
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,487,046	2,487,046				2,487,046
再評価損									2,487,046	2,487,046				2,487,046
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	2,362,859	-1,775,210	587,649	1,138,950	0	407,308	1,659,610	-1,066,795	-2,487,046	-347,973	0	0	0	239,676
当期末残高			1,214,063	5,354,359	0	1,955,993	3,700,981	-11,937,299	-4,505,543	-5,431,511	84,916,079	-218,764	84,697,315	80,479,868

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			17,289,396 C=A+B
① 経常業務費用支出		6,230,150 A	
人件費支出	2,618,660		
物件費支出	843,513		
経費支出	2,645,350		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	122,627		
② 移転支出		11,059,246 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	9,535,112		
社会保障関係費等移転支出	1,514,050		
その他の移転支出	10,085		
2. 経常的収入			20,195,063 H=D+E+F+G
① 租税収入		9,913,075 D	
② 社会保険料収入		1,871,048 E	
③ 経常業務収益収入		1,442,853 F	
業務収益収入	1,124,419		
業務関連収益収入	318,434		
④ 移転収入		6,968,087 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	4,569,102		
その他の移転収入	2,398,985		
経常的収支			2,905,667 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			3,786,551 N=J+K+L
① 固定資産形成支出		3,081,005 J	
② 長期金融資産形成支出		398,668 K	
③ その他の資本形成支出		306,878 L	
2. 資本的収入			329,851 S=O+P+Q
① 固定資産売却収入		7,035 O	
② 長期金融資産償還収入		10,938 P	
③ その他の資本処分収入		311,878 Q	
資本的収支			-3,456,700 T=S-N

基礎的財政収支

-551,033 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,211,378 X=V+W
① 支払利息支出		190,406 V	
公債費(利払分)支出	189,327		
借入金支払利息支出	1,079		
② 元本償還支出		1,020,973 W	
公債費(元本分)支出	984,826		
公債(短期)元本償還支出	984,826		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	36,147		
2. 財務的収入			1,834,021 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		1,812,900 Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,812,900		
② 借入金収入		0 Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		21,121 AA	
財務的収支			622,643 AC=AB-X

当期資金収支額

71,610 AD=U+AC

期首資金残高

1,444,542 AE

期末資金残高

1,516,152 AF=AD+AE

BSへ

【資産の部】

1. 金融資産			9,181,752	F=D+E	
資金			1,574,933	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			7,606,819	D=A+B+C	
債権		1,229,889	A		
税等未収金	1,002,652				
未収金	154,494				
貸付金	141,501				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	-68,759				
有価証券			0	B	
投資等			6,376,930	C	
出資金		8,200			
基金・積立金		6,019,381			
財政調整基金	3,757,150				
減債基金	130,782				
その他の基金・積立金	2,131,449				
その他の投資		349,349			
2. 非金融資産			91,180,618	M=J+K+L	
事業用資産			22,390,783	J=G+H+I	
有形固定資産		22,332,206	G		
土地	10,038,834				
立木竹	5,830				
建物	11,543,930				
工作物	163,935				
機械器具	79,859				
物品	133,823				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	89,444				
建設仮勘定	276,550				
無形固定資産		30,333	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	0				
電話加入権	0				
のれん	0				
その他の無形固定資産	30,333				
棚卸資産			28,244	I	
インフラ資産			68,789,835	K	
公共用財産用地	47,024,079				
公共用財産施設	20,278,673				
その他の公共用財産	1,456,055				
公共用財産建設仮勘定	31,028				
繰延資産			0	L	
資産合計			100,362,370	N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			2,555,249	O	
未払金及び未払費用	47,720				
前受金及び前受収益	1,071,365				
引当金	125,924				
賞与引当金	125,924				
預り金(保管金等)		250,039			
公債(短期)		1,031,862			
短期借入金		0			
その他の流動負債		28,338			
2. 非流動負債			15,370,462	P	
公債		12,864,982			
借入金		0			
責任準備金		0			
引当金		2,389,213			
退職給付引当金	2,389,213				
損失補償等引当金	0				
その他の引当金	0				
負のれん		0			
その他の非流動負債		116,266			
負債合計			17,925,710	Q=O+P	

【純資産の部】

財源			2,121,367	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)			-7,202,589	S	
税収	5,354,359				
社会保険料	0				
移転収入	1,955,993				
公債等	3,700,981				
その他の財源の調達	-13,176,722				
評価・換算差額等	-5,037,198				
少数株主持分			0	T	
その他の純資産			87,517,881	U	
開始時未分析残高	86,711,970				
その他純資産	805,911				
純資産合計			82,436,660	V=R+S+T+U	
負債・純資産合計			100,362,370	W=Q+V	

連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		7,362,004	E=A+B+C+D
①人件費	2,656,021	A	
議員歳費	64,434		
職員給料	1,553,395		
賞与引当金繰入	127,481		
退職給付費用	103,587		
その他の人件費	807,124		
②物件費	1,736,158	B	
消耗品費	231,288		
維持補修費	375,612		
減価償却費	629,216		
その他の物件費	500,042		
③経費	2,653,797	C	
業務費	14,216		
委託費	2,299,243		
貸倒引当金繰入	42,706		
その他の経費	297,633		
④業務関連費用	316,028	D	
公債費(利払分)	189,327		
借入金支払利息	1,458		
資産売却損	2,616		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	122,627		
2. 移転支出		9,551,347	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	8,020,749		
③社会保障関係費等移転支出	1,514,050		
④その他の移転支出	16,549		
経常費用合計(総行政コスト)		16,913,351	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		2,491,455	J=H+I
①業務収益	1,131,195	H	
自己収入	1,130,452		
その他の業務収益	743		
②業務関連収益	1,360,259	I	
受取利息等	12,569		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,347,690		
経常収益合計		2,491,455	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

	0	L
	-14,421,896	M=(K-G)-L

NWMへ

連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源			資産形成充当財源							少数株主持分 合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達	評価・換算差 額等	資産形成充当 財源合計		開始時未分析 残高	その他の純資産		その他の純資 産合計
前期末残高			675,739	4,215,408	0	1,548,685	2,041,371	-11,671,603	-2,549,100	-6,415,240	0	87,687,245	805,911	88,493,156	82,753,655
当期変動額															
I. 財源変動の部	3,058,456	-1,775,210	1,283,246												1,283,246
1. 財源の用途	17,267,897	1,775,210	19,043,108												19,043,108
① 純経常費用への財源措置	14,306,296	115,600	14,421,896												14,421,896
② 固定資産形成への財源措置	1,508,237	1,659,610	3,167,847												3,167,847
事業用資産形成への財源措置	974,069	1,431,910	2,405,980												2,405,980
インフラ資産形成への財源措置	534,168	227,700	761,868												761,868
③ 長期金融資産形成への財源措置	426,593	0	426,593												426,593
④ その他の財源の用途	1,026,771	0	1,026,771												1,026,771
直接資本減耗	1,022,281	0	1,022,281												1,022,281
その他財源措置	4,490	0	4,490												4,490
2. 財源の調達	20,326,353	0	20,326,353												20,326,353
① 税金	9,929,125		9,929,125												9,929,125
② 社会保険料	1,935,207		1,935,207												1,935,207
③ 移転収入	6,669,867	0	6,669,867												6,669,867
他会計からの移転収入	0	0	0												0
補助金等移転収入	3,826,831	0	3,826,831												3,826,831
国庫支出金	3,159,123		3,159,123												3,159,123
都道府県等支出金	1,410,240		1,410,240												1,410,240
市町村等支出金	-742,532		-742,532												-742,532
その他の移転収入	2,843,036		2,843,036												2,843,036
④ その他の財源の調達	1,792,155	0	1,792,155												1,792,155
固定資産売却収入(元本分)	51,762		51,762												51,762
長期金融資産償還収入(元本分)	33,278		33,278												33,278
その他財源調達	1,707,115		1,707,115												1,707,115
II. 資産形成充当財源変動の部				1,138,950	0	407,308	1,659,610	-1,342,736	-2,488,098	-624,966					-624,966
1. 固定資産の変動				753,551	0	407,308	1,659,610	-1,350,654	0	1,469,816					1,469,816
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,005,482	0	2,005,482					2,005,482
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,651,497		1,651,497					1,651,497
除売却相当額				0	0	0	0	353,985		353,985					353,985
② 固定資産の増加				753,551	0	407,308	1,659,610	654,828	0	3,475,297					3,475,297
固定資産形成				753,551	0	407,308	1,659,610	347,378		3,167,847					3,167,847
無償所管換等				0	0	0	0	307,450		307,450					307,450
2. 長期金融資産の変動				385,399	0	0	0	7,918	0	393,317					393,317
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	34,619		34,619					34,619
② 長期金融資産の増加				385,399	0	0	0	42,536		427,936					427,936
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-2,488,098	-2,488,098					-2,488,098
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,488,098	2,488,098					2,488,098
再評価損									2,488,098	2,488,098					2,488,098
その他評価額等減少									0	0					0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0					0
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											-959,000	0	-959,000	-959,000	
1. 開始時未分析残高											-959,000		-959,000	-959,000	
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0	
その他の純資産の減少											0	0	0	0	
その他の純資産の増加											0	0	0	0	
当期変動額合計	3,058,456	-1,775,210	1,283,246	1,138,950	0	407,308	1,659,610	-1,342,736	-2,488,098	-624,966	0	-959,000	0	-959,000	-300,720
経費負担割合の変更に伴う差額	162,383	0	162,383	0	0	0	0	-162,383	0	-162,383	0	-16,275	0	-16,275	-16,275
当期末残高			2,121,367	5,354,359	0	1,955,993	3,700,981	-13,176,722	-5,037,198	-7,202,589	0	86,711,970	805,911	87,517,881	82,436,660

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		17,391,214 C=A+B
① 経常業務費用支出	7,309,143 A	
人件費支出	2,776,942	
物件費支出	1,358,562	
経費支出	3,044,341	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	129,297	
② 移転支出	10,082,072 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	8,557,749	
社会保障関係費等移転支出	1,514,050	
その他の移転支出	10,273	

2. 経常的収入

		20,455,025 H=D+E+F+G
① 租税収入	9,913,075 D	
② 社会保険料収入	1,871,048 E	
③ 経常業務収益収入	1,464,035 F	
業務収益収入	1,132,662	
業務関連収益収入	331,373	
④ 移転収入	7,206,867 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	4,363,831	
その他の移転収入	2,843,036	

経常的収支 3,063,811 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		3,820,620 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	3,081,005 J	
② 長期金融資産形成支出	432,737 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	306,878 M	

2. 資本的収入

		197,767 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	-155,348 O	
② 長期金融資産償還収入	41,238 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	311,878 R	

資本的収支 -3,622,853 T=S-N

【基礎的財政収支】

-559,042 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		1,211,872 X=V+W
① 支払利息支出	190,900 V	
公債費(利払分)支出	189,327	
借入金支払利息支出	1,573	
② 元本償還支出	1,020,973 W	
公債費(元本分)支出	984,826	
公債(短期)元本償還支出	984,826	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	36,147	

2. 財務的収入

		1,834,024 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,812,900 Y	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,812,900	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	21,124 AA	

財務的収支 622,152 AC=AB-X

当期資金収支額 63,110 AD=U+AC

期首資金残高 1,517,565 AE

経費負担割合の変更に伴う差額 -5,742

期末資金残高 1,574,933 AF=AD+AE ➔ BSへ

大泉町の財務書類
付 属 資 料

平成27年度決算 『財務4表相関図 連結』

貸借対照表 (BS)

基準日時点における町が有する資産、負債、純資産を記載したものです。左に資産、右に負債と純資産が記載され、財政状況を明らかにするものです。

○資産 1003.6億円

将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金に換えることが可能な町が有する財産。

前年度から4.7億円減少

【内訳】

- ・資金 15.7億円
- ・金融資産 76.1億円
- ・事業用資産 223.9億円
- ・インフラ資産 687.9億円

○負債 179.2億円

町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

前年度から1.6億円減少

【内訳】

- ・流動負債 25.5億円
- ・非流動負債 153.7億円

○純資産 824.4億円

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産。

前年度から3.1億円減少

純資産変動計算書 (NWM)

町の純資産が年度中にどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高 827.5億円

○当期変動額 △3.0億円

【内訳】

- ・財源変動の部 12.8億円
(純経常費用 144.2億円)
 - ・資産形成充当財源
変動の部 △6.2億円
 - ・その他 △9.6億円
- 経費負担割合の変更
△0.2億円

期末純資産残高 824.4億円

減価償却、評価替などにより資産形成充当財源変動の部が減少しています。

行政コスト計算書 (PL)

収益と、それを得るために要した費用を明らかにし、年度中のコストを示しています。

○経常費用 169.1億円

【内訳】

- ・人件費 26.6億円
- ・物件費 17.4億円
- ・経費 26.5億円
- ・業務関連費用 3.2億円
- ・移転支出 95.5億円

○経常収益 24.9億円

純経常費用 144.2億円

1003.6億円

← バランス →

1003.6億円

資金収支計算書 (CF)

年度中の現金の流れを示しています。

期首資金残高 15.2億円

○当期変動 0.6億円

【内訳】

- ・経常的収支 30.6億円
- ・資本的収支 △36.2億円
- ・財務的収支 6.2億円

期末資金残高 15.7億円

大型工事による工事費、町債発行額が増加しています。また、基金積立額が減少しています。

西邑楽土地開発公社からの脱退及び事業所の廃止にともなう引当金取崩額を経常収益に計上しています。

資産は、北中学校校舎改築や公民館、小学校の耐震補強工事などの大型工事を行ったことにより増加をしましたが、減価償却や土地の評価替などの影響により減少となっています。

負債は、大型工事にとまなう町債発行により増加をしましたが、西邑楽土地開発公社からの脱退及び事業所廃止にとまなう西邑楽土地開発公社の借入金が無くなったことなどにより減少となっています。

純資産は、減価償却、評価替などの影響により減少しています。

※ 記載金額は表示単位未満の端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。